マニフェスト工程計画

～　将来を担う子どもたちが希望をもてるまちを目指して　～

（自己評価表）

平成２６年６月

豊　川　市

マニフェスト事業評点一覧

1．やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

	評点
① 指定避難地の見直し及び避難経路の確立	3
② 消防署南分署の建設	5
③ 自主防災会活動促進事業	3
④ 太陽光発電の公共施設導入及び一般住宅用への補助拡充	4
⑤ 公共施設の省エネ化、緑のカーテン事業の推進	4
⑥ 校区ヒヤリ地図ヒヤリ箇所安全対策事業	3
⑦ 警察署等関係団体と連携した交通事故防止の推進	3
⑧ 消防団、自警団の組織強化に向けた支援	4
	29 ／40

1．やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

14.5 ／20

2．子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

	評点
① 老朽化した校舎の計画的な建替え	3
② 暑さ対策など子どもたちの学習環境の整備	4
③ 桜ヶ丘ミュージアムの改装	4
④ 一宮、小坂井地区に図書館分館の整備	4
⑤ スポーツ振興基金の設置	5
⑥ 地域の伝統文化や東三河演劇祭の育成・支援	3
⑦ 小坂井地域に新給食センターの建設	5
⑧ 中学校部活動活性化事業	3
⑨ 駅伝大会の誘致及び民間団体によるリレーマラソンへの支援	2
⑩ 学校図書館の蔵書・司書の充実	4
	37 ／50

2．子どもたちの笑顔があふれ文化のさかんなまちづくり

14.8 ／20

３．生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

	評点
① 新市民病院の建設及び救命救急センターの設置	4
② グループホーム等高齢者支援施設の民間活用での整備	3
③ 児童クラブ室の空調施設整備	5
④ 障がい者一時預かり事業の拡充	3
⑤ 西部中学校校区児童館の建設及びあかさか児童館の建替え	3
⑥ きれめのない母子保健サービスの提供	3
⑦ 公共施設・民間企業における障がい者の就労支援事業	4
⑧ 子ども医療費の中学生通院完全無料化	5
	30 ／40

３．生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

15.0 ／20

４．都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

	評点
① 雇用の確保と財政基盤強化に向けた工業用地の開発	4
② 名鉄八幡駅エレベータ設置及び新市民病院周辺整備事業	4
③ Ｂ－１グランプリ全国大会の誘致	5
④ 商工会議所・商工会における中小企業相談業務への支援強化	3
⑤ 農業の担い手育成総合支援対策事業	4
⑥ 豊川海軍工廠跡地に平和公園整備	3
⑦ やる気満々商店街補助事業の創設	3
⑧ 企業誘致優遇制度の拡充（雇用促進奨励金、誘致情報提供報奨制度）	5
⑨ 市内3ヶ所の区画整理事業の着実な進捗	3
⑩ 公共下水道第９次拡張計画及び特定環境保全公共下水道事業の着実な推進	3
⑪ パスポート発給窓口の市内設置	5
⑫ 農作物の鳥獣被害対策事業の拡充	4
	46 ／60

４．都市基盤が整いにぎわいと活力あふれるまちづくり

15.3 ／20

５．あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

	評点
① 経営的視点を取り入れたあらたな行政改革の推進	3
② 少数精鋭計画の着実な実行	2
③ 一般会計市債残高を100億円減（22年度決算620億円→27年度予算520億円）	5
④ NPO・ボランティアの人材育成及び運営支援	3
⑤ 地区集会施設建設費補助の対象経費拡充	5
⑥ 行政運営における地域の大学との連携強化	3
⑦ 市役所業務継続計画書策定など行政の危機管理体制を強化	3
⑧ 市役所「カイゼン」運動の導入	4
⑨ 東三河県庁の機能向上に向けた東三河8市町村の連携強化	3
⑩ 市長2期目退職金についても無支給	5

５．あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

14.4 ／20

36 ／50

市長マニフェスト総合評点

74.0 ／100

※配点の方法

評点は、凡例にある5点満点評価の数値を使い配点をしています。

評点の結果は、各まちづくりごとの合計値と各まちづくりを20点満点とした評点を記載しています。

当該年度に実施する事業のない項目については、便宜上「工程計画どおりの実施」として評価しています。

（ 凡　例 ）

1. やすらぎやうるおいのある安全

24年2月にお示しした工程計画の内容を記載しています。

（工程計画）

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
1	指定避難地の見直し及び避難経路の確立	津波危険区域において、効果的に避難する経路を地元自主防災会と調整し、避難誘導看板を設置する。	誘導看板設置の実施					消防本部	防災対策課

今年度の取組みを記載しています。
※平成26年6月末現在で完了している取組みも含みます。

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（行動等）

平成26年3月末の実施状況を記載しています。

評価は5点満点で、以下のとおりとしました。

5　工程計画を実行し、事業の完了または目的達成
4　工程計画より早い又は内容を越えた実施
3　工程計画どおりの実施
2　工程計画より遅い又は内容に満たない実施
1　工程計画よりかなり遅い又は内容に満たない実施
0　工程計画が頓挫している事業・中止と判断した事業

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
		H24	
		H25	
		H26	
		H27	

事業実施による成果を記載するとともに、
現在までの進捗状況を自己評価しました。

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）				単位：百万円		
1	指定避難地の見直し及び避難経路の確立	津波危険区域において、効果的に避難する経路を地元自主防災会と調整し、避難誘導看板を設置する。	誘導看板設置の実施					消防本部	防災対策課
				0.7	0.5				

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（防災対策課） 平成24年度に御津町地内沿岸部の7地区の自主防災会との協力により、津波避難訓練を各地区で実施し、その検証に基づき作成した津波避難経路図を各地区の住民に配布するとともに、避難誘導看板を設置した。 平成25年度には、小坂井地区の伊奈自主防災会について同様の対策を実施するとともに、消防署南分署を津波避難ビルに指定した。 （道路建設課） 御津臨海部から消防署南分署への避難経路となる市道御津下佐脇仲荒出口線の実施設計及び道路改良工事L＝250mを実施した。 （道路維持課） 道路標識支柱などに海抜表示シート、案内標識に避難地表示シートを設置した。	（防災対策課） 御津町地内沿岸部と伊奈町地区の自主防災会に対して、津波避難訓練の継続的な実施を働きかける。 また、御津南部小学校及び小坂井西小学校を津波避難ビルとして指定する。 平成26年6月に発表された南海トラフ巨大地震に係る愛知県の被害想定を受け、必要な対応策を検討する。 （道路建設課） 平成25年度からの継続事業として、御津臨海部から消防署南分署への避難経路となる市道御津下佐脇仲荒出口線の道路改良工事L＝670mを実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
住民の防災意識を高め、大規模地震による津波発生時の円滑な避難を促し、住民の安全確保が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。 消防署南分署への避難経路となる市道御津下佐脇仲荒出口線の整備に着手し、本年度完了する。	H24 3 H25 3 H26 3 H27

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
2	消防署南分署の建設	消防、救急体制の充実を図るため、平成24年度に御津及び小坂井出張所を廃止し、救急車を配備する分署を建設する。	実施設計用地買収	建設工事				消防本部	総務課
			113.9	400.9					

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
屋上への避難階段を備えた建物本体の建築工事等を施工し、平成25年3月に完工した。 平成25年4月1日から、職員27人及び高規格救急自動車1台他4台の車両を配備し、業務を開始した。	

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
救急車を配備する分署を開設したことで、御津、小坂井地区における地域間格差の是正が図られるとともに、庁舎屋上への避難階段を設置したことで、津波に対する一時避難場所が確保された。	H24	4
	H25	5
	H26	5
	H27	

平成24年度に消防署南分署の整備が完了し、救急車の到着時間の格差是正が図られ、事業の目的が達成された。

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
3	自主防災会活動促進事業	自主防災会に対して、防災リーダー養成講座を実施するとともに、自主防災会が必要とする設備整備への助成や活動支援の充実を図る。	養成講座の実施					消防本部	防災対策課
			設備整備の充実						
			1.9	2.1	2.1	2.1	1.9		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（防災リーダー養成） 平成22年度から、防災リーダーの養成講座を実施している。今後も、防災リーダーが養成されていない自主防災会に対しては、養成講座への参加を積極的に働きかける必要がある。 平成25年度に、これまでに養成した防災リーダーを対象として防災士資格取得費補助制度を新設したが、利用実績がなかったため一層の啓発が必要である。 （設備整備への助成等） 従前より実施している自主防災会に対する、防災倉庫設置費補助や、訓練推進交付金制度を実施した。	（防災リーダー養成） 平成26年度は、50人の養成を目指すとともに、過去2年間養成していない自主防災会への働きかけを引き続き行う。 平成25年度に新設した防災士資格取得費補助制度を周知し、資格取得を促進する。 （設備整備への助成等） 防災倉庫設置費補助と訓練推進交付金制度を継続実施する。 自主防災会活動としてリーフレットを配布する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
（防災リーダー養成） 養成講座の実施により、平成25年度までに自主防災会96団体でリーダーが養成され、自主防災活動の活性化が図られる。 また、防災士資格取得費補助の実施により、防災リーダーのスキルアップを促進し、自主防災活動の強化が図られる。 養成講座受講者数　平成24年度　58人 平成25年度　53人 （設備整備への助成等） 防災倉庫設置や訓練実施の支援を行うことで、各自主防災会の機能強化が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24　3
		H25　3
		H26　3
		H27

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
4	太陽光発電の公共施設導入及び一般住宅用への補助拡充	市役所を始めとし公共施設への太陽光発電設備を設置する。また、一般住宅への太陽光発電システム設置費補助基数を、任期前期に前倒して充実を図る。	250基	400基	400基	200基	200基	環境部	環境課他
			市役所　音羽支所 （そのほかの公共施設は、建設等に合わせて太陽光発電設備設置）						
			20.0	53.6	32.0	37.6	16.0		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（太陽光発電の公共施設導入） 平成24年度に市役所に10kWの太陽光発電設備と発電情報パネルを設置するとともに、小坂井東小学校屋内運動場及び消防署南分署にも10kWの太陽光発電設備を設置した。 平成25年度には、南部学校給食センターに20kWの太陽光発電設備を設置した。 （住宅用太陽光発電設置補助） 太陽光発電設備を一般住宅に設置する際に、1kWあたり20,000円、上限80,000円を補助し、平成24年度に644基、平成25年度に425基の実績があった。	（太陽光発電の公共施設導入） 改修中の桜ヶ丘ミュージアムと八南小学校に10kWの太陽光発電設備を設置する。 また、音羽支所への太陽光発電設備設置に係る実施設計を行う。 （住宅用太陽光発電設置補助） 補助対象枠を200基として実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（太陽光発電の公共施設導入） 太陽光発電設備の設置は、CO2の排出と電気料金の削減につながり、庁舎ロビーの発電情報パネルにより、自然エネルギー導入促進のための市民に対する啓発が図られる。 市役所太陽光発電システムによる削減（平成25年度実績） 電気料金　約　199，795円削減 CO2　約　6．28トン削減 （住宅用太陽光発電設置補助） 補助を実施することで、一般住宅への太陽光発電設備の導入が促進される。	平成24年度補正予算分も含め、住宅用補助枠の拡大のほか、各種公共施設へ太陽光発電設備を設置したことにより、工程計画以上と評価する。	H24	4
		H25	4
		H26	4
		H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
5	公共施設の省エネ化、緑のカーテン事業の推進	公共施設の省エネ化を実施するとともに、緑のカーテン事業を継続して実施する。また、平成24年度には、電気自動車の導入や急速充電施設を整備し、市民への啓発を図る。	市役所の照明の効率化 → そのほかの公共施設は新増改築に合わせて省エネ化					環境部	環境課他
			緑のカーテン事業の実施						
			電気自動車の購入、急速充電施設を設置						
			41.3	9.5	1.4	1.4	1.4		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（公共施設の省エネ化） 平成24年度に市役所の事務室内照明を省エネタイプの照明に取り替えた。 （緑のカーテン事業） 平成25年度は、市役所、小中学校25校、保育園23園及びその他市内の公共施設16箇所に、「緑のカーテン」を設置するための資機材等を配付し、省エネ活動を推進した。また、「緑のカーテンコンテスト」を実施し、住宅や事業所における省エネ活動を促進した。 （電気自動車） 平成24年度に電気自動車を購入するとともに、無料開放の急速充電設備を市役所に設置し、電気自動車の利用促進を図った。 急速充電設備利用実績　平成25年度　183回	（公共施設の省エネ化） 施設の改修や老朽化設備の更新に合わせて省エネ設備を導入する。 （緑のカーテン事業） 市役所、小中学校及び保育園等で「緑のカーテン」を設置し、省エネを実施する。また住宅や事業所を対象とする「緑のカーテンコンテスト」を引き続き実施する。 （電気自動車） 講座・イベントでの試乗や、市役所急速充電設備の無料開放を引き続き行う。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
（公共施設の省エネ化） 市役所の照明改修と節電対策を行ったことで消費電力が削減される。 消費電力　平成23年度（改修前）912，856kW／h 平成24年度　866，455kW／h 平成25年度　887，084kW／h （緑のカーテン事業） 多くの住宅や事業所などで「緑のカーテン」が設置されたことで節電につながり、市民の省エネに対する意識が高まる。 応募件数　住宅部門　団体部門 平成24年度　37件　54件 平成25年度　20件　50件 （電気自動車） 電気自動車を活用した講座の実施や急速充電設備の無料開放により、市民への地球温暖化防止の啓発が図られる。	電気自動車の購入及び市役所急速充電設備の無料開放については、平成24年度に完了した。 公共施設の省エネ化や緑のカーテン事業については、工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24　3 H25　4 H26　4 H27

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
6	校区ヒヤリ地図ヒヤリ箇所安全対策事業	危険箇所の対策として、交差点付近のカラー舗装を実施する。	カラー舗装の実施 →					建設部	道路維持課
			6.0	10.8	10.8	10.8	10.8		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
歩行者・自転車に係る死傷事故発生割合が大きい生活道路における危険箇所の安全対策が喫緊の課題となっている。「校区ヒヤリ地図」は交通安全対策事業を実施する際に、地域住民からの情報として危険箇所を確認する重要な資料として活用している。 平成24年度からは、全国的に多発した通学路での交通事故への対策として、交差点カラー舗装の予算額を増額し、平成24年度に29箇所、平成25年度に24箇所の交差点で実施した。	「校区ヒヤリ地図」の危険箇所について、地元要望等を勘案し、年間18箇所のカラー舗装を実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
「校区ヒヤリ地図」の危険箇所への対策として、交差点付近のカラー舗装を実施することにより、通行者に対して注意喚起を行い、交通事故の防止が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
7	警察署等関係団体と連携した交通事故防止の推進	豊川警察署との実務者連絡会議を毎月１回開催し、事件事故の情報収集とその対応策等を協議する。	実務者会議の開催					市民部	人権交通防犯課
		豊川警察署と連携し、交通安全施設等を設置する。	交通安全施設等を設置					建設部	道路維持課
			57.9	65.6	65.6	59.2	59.2		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（実務者連絡会議） 平成24年5月から毎月会議を開催し、交通安全と防犯対策の調整を図った。 （交通安全施設等の設置） 交通事故を防止するための道路の区画線、防護柵、反射鏡などの交通安全施設を整備した。特に、重大な事故の発生現場や事故が多発する交差点等については、豊川警察署との連携により立会を行い、カラー舗装や区画線の設置を実施した。	（実務者連絡会議の開催） 引き続き毎月会議を開催し、交通事故の発生状況から傾向・対策を会議内で検討し、豊川署と連携して事故抑制のための街頭啓発活動などを実施する。 （交通安全施設等の設置） 引き続き人権交通防犯課が開催する交通安全防犯対策連絡会議や豊川警察署との連携を密にして情報を収集し、交通事故の発生状況や傾向を踏まえ交通安全施設等を設置する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（実務者連絡会議の開催） 豊川警察署の指導を受けた交通事故防止啓発イベント等を実施することにより、交通事故の防止が図られる。 （交通安全施設等の設置） 交通安全防犯対策連絡会議や豊川警察署との連携を密にして、対策が必要な箇所に交通安全施設を重点的に整備することで、交通事故の防止が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。 B-1グランプリの成功も警察との連携強化の成果と評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
8	消防団、自警団の組織強化に向けた支援	消防団員報酬の充実を図るとともに機能別消防団員の定着を促すため退職手当の制度を実施する。また、自警団の施設及び設備の充実を図るための補助を実施する。	消防団員報酬の充実					消防本部	総務課
			条例制定準備		退職手当制度の実施				
			自警団詰所整備及び施設整備の補助						
			32.5	33.3	34.2	35.6	35.6		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（消防団員の処遇改善） 機能別消防団員の名称を支援団員に変更するとともに、退職報償金制度を適用するために、平成25年3月議会で条例を改正した。 基本団員の報酬を各階級一律2千円増額するため、平成26年3月議会で条例を改正した。 （消防団等の強化） 平成25年度は、支援団員（機能別消防団員）17人を新規任命（総員74人　条例定数78人）し、昼間の災害等対応の強化を図るとともに、自警団に対する訓練指導、施設（詰所）・装備品（消防ポンプ等）に対する補助を実施した。	（消防団員の処遇改善） 関係法令の改正を受け、平成26年6月議会で条例を改正し、退職報償金の支給額を一律5万円（最低支給額20万円）引き上げた。 （消防団等の強化） 支援団員（機能別消防団員）20人を新規任命（総員78人　条例定数78人）した。自警団に対する訓練指導、施設（詰所）・装備品（消防ポンプ等）に対する補助を継続して実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（消防団員の処遇改善） 支援団員（機能別消防団員）の確保策として、支援団員に退職報償金制度を適用することにより、長期間の委嘱が可能となり、平日昼間の消防活動の強化が図られる。 （消防団等の強化） 支援団員（機能別消防団員）設置の目的の1つとした昼間火災等への対応強化については、平成25年度では延べ88人の出動実績があり、消防団活動を補完している。	支援団員（機能別消防団員）への退職報償金制度の適用については、平成24年度に条例改正を行った。 基本団員の報酬増額については、計画どおり完了した。 自警団詰所整備等の補助については、工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	4
		H26	4
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
1	老朽化した校舎の計画的な建替え	老朽化した校舎の改築を計画的に実施する。	→ 改築事業の実施					教育委員会	庶務課
			—	—	—	—	—		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成25年度末で建築40年を経過する校舎等学校施設が全体の3割を占めており、計画的な対応が課題となっている。 平成25年度は、東部小学校校舎改築工事を平成27年度までの3カ年事業として開始し、八南小学校校舎増築・大規模改修工事の実施設計を実施した。また、萩小学校の校舎構造体の耐久性調査等を実施した。	東部小学校校舎改築工事を平成27年度まで引き続き実施する。 八南小学校校舎増築・大規模改修工事を平成27年度までの2カ年事業として実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
計画に沿って、校舎改築等事業を実施することにより、子どもたちの学習環境の整備が図られる。	東部小、八南小とも大型予算の事業ではあるが着手できた。 工程計画に沿って進んでいると評価する。	
	H24	3
	H25	3
	H26	3
	H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
2	暑さ対策など子どもたちの学習環境の整備	平成23年12月補正予算で空調設備のない小中学校の普通教室に扇風機を設置し、平成24年度には特別教室に扇風機を設置する。引き続き中学校の音楽室に空調設備を設置するとともに、トイレの洋式化、ドライ化を進め学習環境の改善を図る。	普通教室に扇風機を設置	特別教室（中学校音楽室を除く）に扇風機を設置	中学校の音楽室に空調設備を設置	トイレの改修工事		教育委員会	庶務課
			54.3	22.8	97.4	115.6	102.9		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
近年の暑さに対する対策など子どもたちの学習環境を整備するため、平成24年6月までに普通教室に、平成25年3月までに（中学校の音楽室を除く）特別教室に扇風機を合わせて3，568台設置した。平成25年9月までに（設置済の一宮中及び小坂井中を除く）中学校の音楽室に空調設備を設置した。	平成26年度から平成32年度までの7カ年計画で小中学校トイレの洋式化及びドライ化改修を開始し、初年度は、桜木小と御津中で改修工事を実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
小中学校への扇風機や中学校音楽室への空調設備の設置により夏の暑さが緩和されるとともに、トイレの洋式化及びドライ化により学習環境の改善が図られる。	暑さ対策については、平成25年度に完了した。 トイレの洋式化やドライ化については、工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24　3 H25　4 H26　4 H27

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
3	桜ヶ丘ミュージアムの改装	市民ギャラリーや収蔵庫を拡張し、利便性の向上を図る。	実施設計		改修工事	オープニングイベントの開催		市民部	文化振興課
				28.3	442.7	2.1			

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
防衛省補助事業の採択を受け、市民ギャラリーや収蔵庫の拡張と、国宝や重要文化財が展示可能な公開承認施設の認定取得のための空調設備等の改修工事に着手した。	引き続き改修工事を継続し、外構工事と内装、心々庵の修繕を実施し、平成26年12月の完工を予定する。 平成27年1月にリニューアルオープンし、あいちトリエンナーレ地域展開事業として現代美術展（仮称）を開催する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
桜ヶ丘ミュージアムの市民ギャラリーの拡大等により、市民の文化活動に対する利便性の向上が図られる。	市の財政負担を軽減するため、防衛省補助を確保し、国宝や重要文化財を公開する公開承認施設として整備を進め、平成27年1月にリニューアルオープンする。 施策の柱の一つである「文化」の中心施設整備が進んでいることを評価する。	H24　3
		H25　4
		H26　4
		H27

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
4	一宮、小坂井地区に図書館分館の整備	一宮、小坂井生涯学習会館図書室を分館として位置づけ、人員配置、図書購入の充実を図る。	図書資料の充実					教育委員会	中央図書館
			準備・検討		生涯学習会館図書室の図書館分館化				
			2.7	4.7	26.2	14.7	14.7		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成25年10月1日に一宮及び小坂井生涯学習会館の図書室を分館として位置づけるとともに、両分館所蔵用の図書を購入し、蔵書の充実を図った。また、両館で読み聞かせ会や図書の展示等を開催した。	引き続き両分館所蔵用の図書を購入し、蔵書の充実を図る。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
図書館分館の整備により常時図書館司書が配置され、図書購入、図書相談、イベント開催などにより利用者に対する図書館サービスの向上が図られる。	図書館分館の整備については、平成25年度に完了した。 図書資料の充実については、工程計画に沿って進んでいると評価する。	
	H24	3
	H25	4
	H26	4
	H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
5	スポーツ振興基金の設置	スポーツの振興に柔軟に対応するため、スポーツ振興基金を設置する。	条例制定準備	条例施行				教育委員会	スポーツ課
				100.0	100.0				

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成24年度に「豊川市スポーツ振興基金条例」を施行し、平成24年度に1億円、平成25年度に1億1，300万円を積み立てた。 また、平成24年度に、スポーツ振興事業費補助金の奨励金及び激励金の制度を教育振興基金から分離するとともに、奨励金の交付対象を拡大した。	スポーツ振興事業費補助事業を引き続き実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
スポーツ振興基金を活用した、スポーツ振興事業費補助事業（奨励金・激励金・助成金の交付）を展開することにより、スポーツの盛んなまちづくりの推進が図られる。 また、平成22年3月に策定した「スポーツ振興計画」の施策の基本的な柱である「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」の振興が図られる。 交付件数　平成24年度　平成25年度 奨励金　78件　90件 激励金　74件　81件 助成金　1件	計画を超える2億3千万円のスポーツ振興基金の積立てを平成25年度に完了した。 基金から一部充当している「激励金」等も全国大会出場の増加で平成24・25年度補正予算に計上する等、「スポーツの盛んなまちづくり」につながっていると評価する。	H24	3
		H25	5
		H26	5
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
6	地域の伝統文化や東三河演劇祭の育成・支援	地域の伝統芸能、伝統文化の保存・継承を支援する。	伝統芸能公開事業の実施 →					教育委員会	生涯学習課
			1.2	1.4	1.3	1.3	1.3		
		東三河演劇祭実行委員会を支援する。	● 演劇祭開催の支援 →					市民部	文化振興課
				1.2	1.2	1.2			

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（伝統芸能） 観客席に小屋掛けした赤坂の舞台を会場として、金沢歌舞伎や一宮南部小学校歌舞伎クラブなどの出演に対して支援した。 平成24年度に開催された「第54回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」に際して、若葉祭の山車出演を支援した。 （演劇祭） 平成22年度から実施している東三河演劇祭の実行委員会に対して、公演会場や稽古場の使用料減免により支援した。平成24年度からは、市民参加の創作劇の制作費用（脚本・演出）について補助した。	（伝統芸能） 小屋掛け技術の継承のため、客席の設営を小屋掛けの会に引き続き委託し、赤坂の舞台での伝統芸能の公演を支援する。 （演劇祭） 東三河演劇祭実行委員会に対して、会場の提供や制作費用の補助などを引き続き実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（伝統芸能） 赤坂の舞台における公演について、市内の歌舞伎団体を支援することにより、伝統芸能の保存・継承が図られる。 （演劇祭） 東三河演劇祭実行委員会を支援することにより、市民による東三河演劇祭の継続的な開催が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
7	小坂井地域に新給食センターの建設	平成25年度2学期からの稼働を目指して、小坂井地区に新学校給食センターを建設する。	実施設計	建設工事				教育委員会	学校給食課
			82.5	1,480.8	381.9				

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
建設工事を完工し、平成25年9月に稼動した。	

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
老朽化した施設を統廃合し、衛生面に配慮した安全・安心な学校給食の提供が図られた。	新学校給食センターの整備を完了し、平成25年9月に稼動した。	H24	3
		H25	5
		H26	5
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
8	中学校部活動活性化事業	吹奏楽部等部活動のための備品整備を図る。	老朽化等の備品・設備の購入					教育委員会	庶務課
				3.0	3.0	3.0	3.0		
		外部指導者を招へいし、指導内容の充実を図る。	外部指導者の拡充					教育委員会	学校教育課
			1.8	2.0	2.3	2.3	2.3		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（備品整備） 各校が購入を希望する部活動備品を集計した4カ年の整備計画を策定し、中学校10校を対象として、平成24年度は23品、平成25年度には22品の部活動備品を購入した。 〈外部指導者〉 運動部活動においては、9校で剣道を始めとする10競技に、外部講師を24人（平成24年度に1人増、平成25年度に1人増）招へいした。 また、文化部活動においては、3校で吹奏楽及び美術に、外部講師を3人（平成24年度に新たに2人、平成25年度に1人増）招へいした。	（備品整備） 整備計画に基づき、中学校10校へ大型楽器、防球ネットなど15品の部活動備品を購入する。 （外部指導者） 運動部活動及び文化部活動の外部講師を各1人増員し、計29人配置する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（備品整備） 備品の更新又は新規購入により、練習意欲・技術力の向上が図られる。 （外部指導者） 外部指導者が加わることにより、技術的な向上が図られる。 外部指導者活動日数 平成24年度　計375日 平成25年度　計405日	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
9	駅伝大会の誘致及び民間団体によるリレーマラソンへの支援	陸上競技場を会場とした駅伝大会の開催を検討するとともに、実施しているリレーマラソンを支援し平成26年度から実施を引き継ぐ。	検討、調整		駅伝大会の開催			教育委員会	スポーツ課
			リレーマラソン	開催の支援		事業の実施			
					2.0	1.5	1.5		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（駅伝大会） 陸上競技場を会場とした駅伝大会の開催に向けて、豊川陸上競技協会などの関係機関と調整した。 （リレーマラソン） 平成24、25年度に開催された豊川リレーマラソンについて、交通規制の警察協議や大会当日の警備などの人的支援を実施するとともに、平成26年度からの事業実施を見据えて、豊川リレーマラソン実行委員会を新たに立ち上げ、開催に向けて調整・協議を実施した。 また、平成25年度は市制施行70周年記念事業として、ゲストランナー・千葉真子氏の招へい費用を負担した。	（駅伝大会） 駅伝大会の誘致・開催に向けて、引き続き豊川陸上競技協会などの関係機関と調整する。 （リレーマラソン） 豊川リレーマラソン実行委員会が中心となって企画・運営を行い、6月1日に豊川リレーマラソン2014を開催した。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（駅伝大会） 陸上競技場を会場とした駅伝大会の誘致・開催により、市内外に対して「駅伝のまち豊川」のイメージ発信が図られる。 （リレーマラソン） 大会を実施することで、身近に市民が参加できる大会の継続実施が可能となる。	リレーマラソンについては、豊川ビジョンリサーチのバックアップのもと豊川リレーマラソン実行委員会の設置により運営体制が強化されたとともに、駅伝のまち豊川の目玉イベントとして定着している。 駅伝大会の誘致については、東三河振興ビジョン主要プロジェクト推進プランの平成26年度研究テーマ「スポーツ大会を活かした地域振興」に位置づけ、広域での開催を目指す。	H24	2
		H25	3
		H26	2
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
10	学校図書館の蔵書・司書の充実	学校図書館の蔵書充実を図る。	図書購入の実施					教育委員会	庶務課
			16.3	16.3	26.0	26.0	26.0		
		巡回司書を10人に増員し、読書環境を整備し、子どもたちに読書活動を推進する。	平成24年度巡回司書を4名増員					教育委員会	学校教育課
			2.6	4.3	4.3	4.3	4.3		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（図書購入） 　学校図書館の蔵書充実を図るため、通常の学校配当予算に加え学校図書館整備分として上乗せして各校に予算を配分した。 　また、平成25年度から平成27年度までの3カ年計画で図書館用の書架の整備を開始し、初年度は小学校14校へ116台の書架を整備した。 （巡回司書） 　平成23年度までは、6人の巡回司書で、小中学校全36校に対して、月に1、2回訪問していたが、平成24年度からは4人増員し、10人により月に3回程度訪問した。	（図書購入） 　昨年度と同様に、学校図書館整備分として上乗せして各校へ予算を配当する。 　また、引き続き各学校図書館の状況にあわせて、小学校に図書館用の書架を整備する。 （巡回司書） 　昨年度と同様に、巡回司書10人により、小中学校全36校に月3回程度訪問する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
学校図書館の蔵書及び設備の充実や巡回司書の増員に伴う訪問回数の増加により、子どもたちの読書環境が整備され、読書意欲の向上が図られる。また、ボランティアや教員などの読書に対する意識の向上が図られる。	巡回司書の増員については、平成24年度に完了した。 図書購入については、工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	4
		H25	4
		H26	4
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
1	新市民病院の建設及び救命救急センターの設置	新市民病院の建設を進め、平成25年5月連休明けの開院を図る。	建設工事					市民病院	病院建設室
			4,771.8	14,793.2	854.5				
		新市民病院開院後、平成27年度を目途に救命救急センターの設置申請を行い早期開設を図る。	早期設置のための準備				センターの設置申請	市民病院	庶務課

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（新市民病院の建設） 電子カルテなどの整備や新病院への引越作業を終え、平成25年5月1日に開院した。 （救命救急センターの設置） 救命救急センターの早期設置を視野に入れ、診療局に「救急センター」を新設した。 また、引き続き救急医療委員会等において、具体的な運用方法を検討し、県と調整を進めるとともに、平成25年7月1日から、救急医療の充実を図るため、救急患者搬送時の救急隊からの指示・助言要請に対し、常時医師が専用電話で応答する「ホットライン」の運用を開始した。	（救命救急センターの設置） 救急医療の実績を積み重ねるとともに、医療スタッフ（医師、看護師等）の確保に取り組み、救命救急センターの設置申請に向けて県と調整を行う。 また、平成26年4月から「救急科」を設置するとともに、重症患者の受け入れるICUを6月に本稼働し、救急医療体制の整備を進めている。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（新市民病院の建設） 市民が望む利用者にやさしい市民病院が建設された。 （救命救急センターの設置） 救命救急センターを設置することにより地域医療の向上が図られる。	新市民病院については、平成25年5月に開院した。 救急救命センターの設置については、工程計画に沿って進んでいると評価する。 平成26年秋には、救急病床4床増床工事が完了し、供用されることを評価する。	H24	3
		H25	4
		H26	4
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
2	グループホーム等高齢者支援施設の民間活用での整備	第5期介護保険事業計画（平成24年度から平成26年度）を踏まえ、待機者（入所申込者）の解消のため、民間事業者による施設整備を支援する。	計画策定	選考決定	施設整備			健康福祉部	介護高齢課
			176.0		322.0				

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
「第5期介護保険事業計画」に掲げる次の地域密着型サービスの施設整備に向けて、平成24年度に事業者を公募により選定し、平成25年度に施設を整備した民間事業者に補助金を交付した。 【対象サービス（施設）】 ① 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 2施設 ② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特養） 2施設 ③ 複合型サービス（小規模多機能型居宅介護と訪問看護） 1施設	

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
第5期介護保険事業計画に沿った施設整備が完了し、施設入所等を希望する待機者の解消が図られた。	施設を整備した民間事業者への補助金交付を平成25年度に完了した。 地域密着型サービス施設については、充実していると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
3	児童クラブ室の空調施設整備	熱中症対策など健康面への配慮や、良質な保育環境の提供の観点から、未整備の児童クラブ室に空調設備を整備する。	▪▪▪▪▶● 整備					健康福祉部	子ども課
				30.0					

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成24年度に未整備となっている全ての児童クラブ室（13箇所）に対して、空調設備の整備を完了した。	

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
未整備の児童クラブ室13箇所に空調設備を整備することにより、良質な保育環境の整備が図られた。	児童クラブ室の空調施設整備を平成24年度に完了した。	H24	5
		H25	5
		H26	5
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
4	障がい者一時預かり事業の拡充	特別支援学校の夏休みなど長期の休みに対応する一時預かり事業を検討する。重症心身障害者（児）に対する支援として、日中一時支援事業（医療的ケア加算）の拡大や短期入所事業所に対する補助を検討する。	医療的ケア日中一時の拡大					健康福祉部	福祉課
				医療的ケア短期入所の実施					
					長期休暇での一時預かり事業の実施				
			5.2	6.7	8.4	8.4	9.4		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（医療的ケア日中一時の拡大） 引き続き、市内事業者（おとわの社（社福）明世会）で医療的ケア日中一時支援事業を実施した。 平成25年度に新たに市内事業者（愛厚希全の里）を事業者として指定した。 （医療的ケア短期入所の実施） 引き続き、事業者（豊橋市の（社福）ふたば）において、医療的ケア短期入所事業を実施した。 （長期休暇での一時預かり事業の実施） 小学生を対象とする放課後等デイサービス事業を市内7箇所（全15箇所）で実施した。	（医療的ケア日中一時の拡大） 平成26年4月から市内事業者（希全の里）において利用者の受け入れを開始した。 （医療的ケア短期入所の実施） 市内で利用可能な事業所を増やすよう事業者に対し働きかける。 （長期休暇での一時預かり事業の実施） 平成27年度からの中高生を対象とする事業所体験事業の実施に向け関係機関と協議する。

事業の成果等

医療的ケア日中一時支援事業を開始し、また短期入所事業の実施が平成24年度に見込まれたことにより、重症心身障害児者が身近な地域で安心してサービスを受けられ、介護者の負担軽減が図られる。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
日中一時	利用者数	11人	14人		
	利用回数	369回	559回		
短期入所	利用者数	1人	1人		
	利用回数	2日	2日		
放課後等デイサービス	利用者数		250人		
	利用回数		11，570日		

進捗状況に対する自己評価（評点）

工程計画に沿って進んでいると評価する。

H24	3
H25	3
H26	3
H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
5	西部中学校校区児童館の建設及びあかさか児童館の建替え	西部中学校校区児童館の整備を進めるとともに、あかさか児童館の建て替えを実施する。	実施設計	建設工事（西部中学校校区児童館）				健康福祉部	子ども課
			（あかさか児童館）	整備方針決定・用地選定、実施設計		建設工事			
			3.9	127.0	40.7	114.9			

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（西部中学校校区児童館の建設） 平成23年度に西部中学校校区児童館（ごゆ児童館）の用地を御油保育園隣接地に選定し、建設工事のための実施設計を行った。平成24年度に建設工事が完了し、平成25年4月にごゆ児童館を開館した。 （あかさか児童館の建て替え） 平成24年度及び平成25年度に整備方針について検討した。	（あかさか児童館の建て替え） 関係機関と整備内容の調整を行うとともに、地質調査・用地測量・実施設計を行い、地元住民に建替え方針を説明する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
ごゆ児童館の開館により、中学校区ごとに、地域における子育て支援の中心的役割を担う施設として児童館が整備され、児童の健全な育成が図られた。 また、老朽化した施設の建替えにより、利用者等の安全確保が図られる。	西部中学校校区児童館の建設については、平成25年度に完了した。 あかさか児童館の建て替えについては、整備方針決定の遅延により工程計画から1年遅れているが、本年度実施設計、平成27年度に建設工事を行い、平成27年度末での開館が見込まれる。	H24　3
		H25　3
		H26　3
		H27

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
6	きれめのない母子保健サービスの提供	妊婦健診や子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種について国などの動向をみながら市による公費負担を実施する。また、産後健診の公費負担について検討する。	妊婦検診と子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの公費負担の実施					健康福祉部	保健センター
					産後健診検討		実施予定		
			563.0	334.7	334.7	334.7	343.8		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（妊婦健診と子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの公費負担の実施） 妊婦健康診査14回分及び子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種を全額公費で負担した。（子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは平成25年度から定期接種として実施した。） （産後健診検討） 他市の状況を見て導入に向けて検討した。	（妊婦健診と子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの公費負担の実施） 妊婦健康診査14回分を全額公費負担で実施する。 子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは、定期接種として全額公費負担で実施する。 （産後健診検討） 平成27年度の実施に向け、さらに検討を進め、予算を確保する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
妊婦健康診査や各種予防接種を公費負担により実施することにより、母子の健康増進とともに子育て経費の負担軽減が図られる。	H24	3
	H25	3
工程計画に沿って進んでいると評価する。	H26	3
	H27	

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
妊婦健診	1，683人	1，747人		
子宮頸がん予防ワクチン	588人	58人		
ヒブワクチン	2，277人	1，847人		
小児用肺炎球菌ワクチン	2，329人	1，866人		

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
7	公共施設・民間企業における障がい者の就労支援事業	関係機関との連携強化や就労体験場所を拡充するとともに、就労支援に特化した相談支援事業を実施する。	●→					健康福祉部	福祉課
			就労体験場所の拡充						
			→関係機関との連携・相談支援の実施						
			9.8	3.4	5.0	5.0	5.0		
		障害者を雇用する。			●→			企画部	人事課
					正規職員を1名雇用				
			⇢						
			嘱託・臨時職員の雇用を検討						

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（就労体験場所の拡充） 平成24年度から障害者の就労体験場所としてふれあいセンター内の「福祉ショップ愛」を活用した就労支援・体験事業を開始した。 （関係機関との連携・相談支援の実施） 障害者就労支援事業として、ハローワークや豊橋障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と連携して、障害者の就労を支援した。 また、平成24年4月から就労支援に特化した相談支援事業を開始した。 （障害者の雇用） 平成25年4月1日付けで、正規職員1人を採用した。 なお、法改正により障害者雇用率が2．1%から2．3%に上がったが、平成25年6月1日現在の障害者雇用率は2．46%で、法定雇用率を達成している。	（就労体験場所の拡充） 障害者の就労体験場所としてふれあいセンター内の「福祉ショップ愛」を活用した就労支援・体験事業を実施する。 （関係機関との連携・相談支援の実施） 就労支援に特化した相談支援事業を実施する。 （障害者の雇用） 平成26年4月1日付けで、正規職員1人を採用した。 また、平成27年4月採用予定の職員採用試験で、正規職員1人を募集する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
（障害者の就労支援） 関係機関と連携し、各機関の役割に応じた円滑な支援を実施することで、障害者の就労が促進される。 就労支援実績 平成23年度　25人 平成24年度　30人 平成25年度　54人	就労体験場所の拡充や関係機関との連携・相談支援の実施については、工程計画に沿って進んでいる。 障害者の雇用については、平成25年度と平成26年度で1名ずつ採用し、平成27年度も雇用を予定し、工程計画以上と評価する。	
	H24	3
	H25	3
	H26	4
	H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
8	子ども医療費の中学生通院完全無料化	中学生の通院に係る医療費のうち保険診療自己負担分の助成範囲を全額に拡大する。	中学生通院 2分の1助成実施		財政状況をみて拡大			健康福祉部	保険年金課
			852.5	784.0	826.2				

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
子ども医療費の自己負担額に係る助成範囲を拡大した。	

年度	通院	入院
20	小学校３年生まで	中学校３年生まで
21	小学校５年生まで	中学校３年生まで
22	小学校６年生まで	中学校３年生まで
23	中学生は自己負担の２分の１	中学校３年生まで
25	中学校３年生まで	中学校３年生まで

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
拡大分（小・中学生）の助成額推移	H24	3
	H25	5
待望の中学生までの医療費完全無料化を2期6年目の平成25年度に達成した。	H26	5
	H27	

年度	通院		入院	
20	57,366件	110,647千円	171件	10,405千円
21	91,142件	180,500千円	251件	17,690千円
22	117,102件	255,002千円	287件	28,301千円
23	153,042件	311,106千円	374件	31,094千円
24	151,708件	316,355千円	393件	31,636千円
25	177,629件	363,960千円	2,064件	119,239千円

※通院については、小1～各年度の対象学年
※入院については、平成24年度までは小1～中3、平成25年度は0歳～中3

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
1	雇用の確保と財政基盤強化に向けた工業用地の開発	大木地区での工業用地開発は、愛知県企業庁と連携を図り、平成26年度末に分譲する。	企業庁と連携					産業部	企業立地推進課
			用地買収	造成工事		分譲開始			
			0.2	0.2	0.2	0.2			
		新たな工業用地を確保するための調査研究を進める。	新規工業用地調査研究					産業部	企業立地推進課
			0.1	5.0	4.1	9.0	8.3		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（工業用地開発） 大木地区での工業用地開発は、市が側面支援する中、平成23年12月に愛知県企業庁が事業決定した。 平成24年度に開発に向けた地区計画や農業振興地域除外等の手続きを行い、平成24年度に関係地権者との土地売買契約締結が完了した。 平成25年1月に調整池築造工事に着手し、同年9月に完了した。また、平成25年4月に整地工事に着手し、平成26年3月末時点での事業全体の進捗率は62．2%に至った。 （企業誘致） 大木地区では、企業ニーズを反映した開発計画をまとめ誘致活動を行った結果、7区画中6区画（9ha中7．7ha）の土地売買契約を締結した。 （新規工業用地調査研究） 企業立地アクションプランを策定し、新規工業用地の開発候補地区を絞り込んだ。	（工業用地開発） 大木地区での造成工事の施工にあたり事業主体である愛知県企業庁と連携を図り、地元、関係機関等と調整を進め、平成27年3月までに土地の引渡しを行う。 （企業誘致） 大木地区では、完売を目指して愛知県企業庁と連携し、積極的な誘致活動を行う。 （新規工業用地調査研究） 新規工業用地の開発候補地区の用地調査等を行う。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（工業用地開発） 愛知県企業庁の事業採択を受けることにより、早期の企業進出が図られる。 （企業誘致） 企業誘致により雇用の確保と財政基盤の強化が図られる。 （新規工業用地調査研究） 新たな工業用地の調査研究を行うことにより、将来に向けた企業誘致が図られる。	大木地区工業用地については、平成24年度に県企業庁により工事が着手され、本年度分譲される。 企業誘致については、7区画中6区画が契約の見込みで、地域の活性化につながると評価する。 新規工業用地については、工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	4
		H25	4
		H26	4
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
2	名鉄八幡駅エレベータ設置及び新市民病院周辺整備事業	新市民病院の開院に合わせ八幡駅バリアフリー化（エレベーター設置工事、多目的トイレ改修工事）を進める。	実施設計	改修工事				建設部	都市計画課
			2.9	271.3					
		歩行者の安全確保並びに新市民病院と地域とを結ぶアクセス道路の整備を進める。	設計委託・工事・用地補償					建設部	道路建設課
			399.3	387.0		15.0	12.0		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（八幡駅・エレベーター設置） 　鉄道事業者と協定書を締結し、エレベーター設置、ホームの段差解消、多目的トイレの設置工事を実施した。 （周辺整備事業） 　新市民病院の開院に向け、地元要望を受けた市道の測量・工事を行い、計画どおり整備した。	（周辺整備事業） 　地元の要望に配慮しつつ、交通状況や河川改修状況を勘案して整備を検討する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
（八幡駅・エレベーター設置） 　バリアフリー化により、病院利用者を始めとする多くの人にとってより利用しやすい駅となった。 （周辺整備事業） 　新市民病院と地域を結ぶ道路として、歩行者の安全確保とスムーズなアクセスが図られる。	八幡駅エレベーター等工事については、平成24年度に完了した。 　周辺道路についても、新市民病院開院までに整備すると位置づけたものについては完了した。今後も地元からの要望に配慮する。	H24	3
		H25	4
		H26	4
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
3	B－1グランプリ全国大会の誘致	B-1グランプリ全国大会を開催し、「豊川いなり寿司」のブランド化を図る。	準備		開催			産業部	商工観光課
			16.0	9.5	80.0				

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（商工観光課） 平成24年10月に「B-1グランプリin豊川実行委員会」を設立し、開催場所の決定や運営方法の検討などの開催準備を進めた。また、B-1グランプリ開催の機運を高めるため、プレイベントとして「2012　あいちを食べにおいでん祭」や公募イベントなどを実施した。 平成25年度となり、公募プレイベントや観光まちづくりゼミナール等を通じて開催機運を盛り上げ、平成25年11月9日、10日に「第8回ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1グランプリin豊川」を開催した。 （道路建設課・道路維持課） B-1グランプリin豊川の開催に合わせ、愛知県と調整し、道路や歩道等の整備につなげた。また、警察と協議し、歩車分離式交差点の整備につなげた。	

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
B－1グランプリ全国大会の開催により、各種メディアに取り上げられることで、全国における「豊川市」の知名度の向上や「豊川いなり寿司」のブランド化が図られた。 ・当日来場者数　581，000人（2日間） ・マスコミ対応　147件 ・経済波及効果　約35億3千万円 ・ボランティア・スタッフ　延べ4，928人	東三河の関係機関の協力のもと、約5千人のボランティアの活躍により、予定数を大幅に超える約58万人の来場者を迎え、事故もなくB－1グランプリ全国大会を開催することができ、大成功を収めた。	H24	3
		H25	3
		H26	5
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
4	商工会議所・商工会における中小企業相談業務への支援強化	商工会議所や商工会が行う中小企業経営改善のための指導・相談、各種講習会などについて支援する。	中小企業相談業務の支援 →					産業部	商工観光課
			40.3	40.8	40.8	40.8	40.8		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
豊川商工会議所並びに一宮商工会、音羽商工会、御津町商工会及び小坂井商工会が行う経営指導等に対する補助を行った。 平成24年度からは、豊川商工会議所が新たに実施する創業人材育成事業に対し、50万円の補助を実施した。	中小企業の経営改善や創業者育成のために、引き続き、各団体に対し補助を行う。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
経営指導員による経営指導や中小企業相談業務の実施により、中小企業の経営改善が図られる。 また、豊川商工会議所が新たに開始した創業人材育成事業により創業者の育成が図られる。 創業人材育成事参加者数 平成24年度　41名 平成25年度　31名	工程計画に沿って進んでいると評価する。	
	H24	3
	H25	3
	H26	3
	H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
5	農業の担い手育成総合支援対策事業	農業者の確保と育成に努めるとともに、地産地消などに取り組み地域農業の活性化を図る。	担い手への支援					産業部	農務課
			2.1	1.4	2.6	2.6	2.6		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
豊川市農業担い手育成総合支援協議会を通じて、就農を目指す者を対象に実施する「就農塾」の実施方法を改善し新規就農者を育成・確保するとともに、新規就農者が農家の元で研修する「新規就農者受入支援事業」や「農業用機械リース事業」を実施し、総合的な担い手の育成・確保を図った。また、国の制度となる「青年就農給付金」や「経営体育成支援事業」を活用した。 豊川産農産物の地産地消を推進するため、各種啓発や「とよかわ農業市」を初めて開催した。	引き続き豊川市農業担い手育成総合支援協議会を通じた各種事業や国の制度活用を進めるとともに、経営規模の拡大を目指す就農者への支援対策として、新たに開始される「農地中間管理機構事業」を推進し、総合的な担い手の育成・確保を図る。 また、豊川産農産物の普及啓発のため、「とよかわ農業市」の開催を拡充する。

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
農業の担い手育成の支援により、地域の農業の活性化が図られる。	就農塾受講者の増加や様々な制度を活用した就農者の確保が着実に図られているとともに、とよかわ農業市の開催により精力的に啓発に取り組んでいることから、工程計画以上に進んでいると評価する。	H24	2
		H25	3
		H26	4
		H27	

	第1期	第2期	第3期	第4期
	H22.9～H23.9	H23.9～H24.9	H24.9～H25.9	H25.8～H26.6
就農塾受講者	11人	9人	10人	34人
就農塾修了者	11人	8人	9人	現在受講中
農業開始者	8人	5人	6人	－

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
6	豊川海軍工廠跡地に平和公園整備	平和公園の整備を進める。			調査	基本計画	実施設計	建設部	公園緑地課
					2.0	18.0	—		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成21年度から22年度まで、生涯学習課が旧豊川海軍工廠近代遺跡調査を行い、平成23年度に報告書を発行した。 また、平成21年度より、関係各課により構成される実務者会議等において、用途地域を踏まえ、跡地内での公園の検討を進めてきた。 平成25年度は、11月に外部委員による「豊川市平和公園（仮称）整備検討委員会」を設置し、公園の基本コンセプト、位置、大きさ、整備方針などについて検討した結果、委員会からの提言として「豊川市平和公園（仮称）基本構想案」の提出を受けた。	前年度の検討委員会から基本構想案で示された公園候補地の位置及び面積について、土地所有者である名古屋大学と協議した結果、平成26年5月に了承を得られた。 検討委員会から提出された基本構想案を尊重して基本構想を策定し、その方針に従って基本計画作成及び基本設計を行う。また、公園候補地の土壌試験等を実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
豊川海軍工廠跡地に平和公園（仮称）を開設することで、戦争の悲惨さと平和の尊さを、市民並びに後世に伝えることができる。	平成25年度に「豊川市平和公園（仮称）整備検討委員会」を設置して「豊川市平和公園（仮称）基本構想案」がまとまり、本年度に基本構想・基本計画を策定する段階となり、名大との協議で了承も得られたことから、整備に向けて大きく前進したものと評価する。	H24	2
		H25	3
		H26	3
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
7	やる気満々商店街補助事業の創設	にぎわいあふれるまちづくりのため、商店街等が行う事業を対象とした補助制度を創設する。	補助制度の実施					産業部	商工観光課
				3.0	3.0	3.0	3.0		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成24年度に、にぎわいあふれる魅力ある商店街等をつくるため、「豊川市やる気満々商店街等事業費補助金制度」を開始して7団体を補助した。 平成25年度は、当初予算では6，300千円で9団体を予定していたが、県費補助の活用により9月補正で1，388千円を増額し、事業の充実を図った。	商店街へのアドバイスや補助対象事業のPR等を行いながら、引き続き補助制度を実施する。 また、県のげんき商店街事業費補助金の活用により、市の補助金を増額するための調整を行う。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
「豊川市やる気満々商店街等事業費補助金制度」の創設により、商店街の賑わい創出と活性化が図られる。 平成24年度補助件数　7団体 平成25年度補助件数　9団体	H24	5
	H25	4
	H26	3
	H27	

平成24年度に補助制度を開始し、さらなる商店街の育成、活性化につながる事業もある。
反面、補助率の低下とともに打ち切られる事業もあり、継続性に課題がある。

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
8	企業誘致優遇制度の拡充（雇用促進奨励金、誘致情報提供報奨制度）	雇用促進奨励金制度は平成23年12月議会で条例改正し、誘致情報提供制度と合わせて平成24年4月から施行する。	条例改正	雇用促進奨励金制度の実施				産業部	企業立地推進課
				誘致情報提供報奨制度の実施					
				5.0	5.0	5.0	19.4		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（雇用促進奨励金制度） 平成24年4月に、企業立地の際の雇用を促進するための雇用促進奨励金制度を施行した。 （誘致情報提供報奨制度） 平成24年4月に、企業立地を促進するための誘致情報提供報奨制度を施行したが、制度の活用に至っていない。 （企業再投資促進補助金制度） 平成24年6月に、愛知県が産業空洞化対策事業として行う「新あいち創造産業立地補助金（Aタイプ）」と連携して、豊川市内企業再投資促進補助制度を施行し、平成25年度は再投資を行った市内企業3社対し補助金を交付した。	雇用促進奨励金を1社に対して初めて交付するとともに、拡充された企業誘致優遇制度のさらなる周知を図り、効果的な企業誘致を実施する。 また、引き続き市内で再投資する既存企業3社を対象に、豊川市内企業再投資促進補助金を交付する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
企業誘致のための支援制度や、既存企業の再投資促進制度を実施することで、雇用の確保と財政基盤の強化が図られる。	平成24年度に企業誘致優遇制度の整備を完了した。	H24	5
		H25	5
		H26	5
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
9	市内3ヶ所の区画整理事業の着実な進捗	豊川駅東地区 平成23年度に（都）豊川牧野線（暫定形）を整備し、平成25年度までに天神地区（住宅密集地）の建物移転補償を完了させる。						建設部	区画整理課
			（移転件数）	23	24	26	14		
			（道路築造）	780m	720m	980m	870m		
			608.1	557.2	612.6	617.9	519.8		
		豊川西部地区 平成27年度までに地区の幹線道路である全ての都市計画道路を整備し、地区の利便性を図る。						建設部	区画整理課
			（移転件数）	9	13	4	2		
			（道路築造）	2,130m	1,280m	1,070m	1,080m		
			341.0	356.0	410.0	164.9	50.0		
		一宮大木地区 平成27年度までに事業費ベースで70%を整備する。						建設部	一宮地区建設課
			仮換地指定　組合への助成（建物移転　設計委託　工事 ）						
			195.0	181.0	368.0	368.0	328.0		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
（豊川駅東地区） 　都市計画道路姫街道線、区画道路及びその周辺区域の整備を主に、平成25年度は、移転件数25件、道路築造125mを施工した。 （豊川西部地区） 　都市計画道路八幡線の整備及びその周辺区域の整地工事、道路築造工事を主に、平成25年度は、移転件数10件、道路築造626mを施工した。 （一宮大木地区） 　2箇所の調整池工事とその周辺区域の整地工事、道路築造工事を主に、平成25年度は、移転件数98件、2号調整池と区画道路築造3，047m（側溝）を施工した。また、国道151号一宮バイパスにかかる全ての建物移転契約締結を行った。	（豊川駅東地区） 　地区内区画道路及び周辺区域の整地工事、道路築造工事を主に、移転件数28件、道路築造590mを実施する。 （豊川西部地区） 　都市計画道路八幡線及び大池線の整備及びその周辺区域の整地工事、道路築造工事を主に、移転件数6件、道路築造890mを実施する。 （一宮大木地区） 　都市計画道路中通線及び区画道路の整備並びにその周辺区域の整地工事を主に、移転件数34件、道路築造2，341m（側溝）を実施する。

（評価）

<table>
<tr><th>事業の成果等</th><th colspan="3">進捗状況に対する自己評価（評点）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">（豊川駅東地区）
平成25年度末現在の事業費ベースの進捗率は、約79％（平成 24年度末約75％、平成23年度末約72％）となっている。

（豊川西部地区）
平成25年度末現在の事業費ベースの進捗率は、約82％（平成 24年度末約79％、平成23年度末約75％）となっている。

（一宮大木地区）
平成25年度末現在の事業費ベースの進捗率は、約40％（平成24年度末約20％）となっている。</td><td rowspan="4">工程計画に沿って進んでいると評価する。
大木地区については、仮換地指定を経て順調な工事進捗が見込まれる。</td><td>H24</td><td>3</td></tr>
<tr><td>H25</td><td>3</td></tr>
<tr><td>H26</td><td>3</td></tr>
<tr><td>H27</td><td></td></tr>
</table>

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
10	公共下水道第9次拡張計画及び特定環境保全公共下水道事業の着実な推進	公共下水道第9次拡張計画及び特定環境保全公共下水道事業の推進を図る。	（公共下水）	12,750m	16,570m	14,210m	17,040m	上下水道部	下水整備課 下水管理課
			（特定環境）	2,360m	3,160m	2,960m	3,090m		
			1,617.0	1,647.4	1,579.0	1,579.0	1,575.0		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成25年度は、公共下水道13,752m（汚水：12,920m雨水：832m）、特定環境保全公共下水道614mを整備した。	平成26年度は、公共下水道で16,909m（汚水：15,872m、雨水：1,037m）、特定環境保全公共下水道では、一宮地区で平成27年度の完成を目指して1,753mを整備する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
公共下水道及び特定環境保全公共下水道を整備することにより、都市の健全な生活環境の向上と公共用水域の改善が図られる。	H24	3
	H25	3
	H26	3
	H27	

工程計画に沿って進んでいると評価する。
一宮地区特定環境保全公共下水道事業は、平成27年度までに必ずやり遂げ、早期に音羽地区を着手すべきと考える。

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
11	パスポート発給窓口の市内設置	旅券発給業務の移譲を受け、プリオ窓口センターで発給を開始する。	県協議・準備	窓口開設				市民部	市民課
			1.8	0.6	0.6	0.6	0.6		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成24年4月2日から、プリオ窓口センターで旅券発給窓口業務を開始した。	引き続きプリオ窓口センターで旅券発給窓口業務を実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
旅券発給申請等が可能となり、より身近で便利にパスポートが取れるようになり、市民の利便性が向上した。 旅券発給申請数 平成24年度　4，786人 平成25年度　3，958人	平成24年度にプリオ窓口センターで旅券発給窓口業務を開始した。	H24	5
		H25	5
		H26	5
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
12	農作物の鳥獣被害対策事業の拡充	鳥獣被害防止対策協議会と連携し、有害鳥獣の駆除を強化するなど、農作物被害の低減に努める。	対策協議会と連携、事業の実施					産業部	農務課
			8.5	8.9	8.9	8.9	8.9		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
鳥獣被害防止対策協議会と連携して、新たに大型捕獲檻「おりべぇ（イノシシ・シカ）」「サークルM（サル）」の導入やサルテレメトリー調査を実施するとともに、引き続き農作物鳥獣害対策セミナーの開催、捕獲檻の貸し出し・増設、ワイヤーメッシュ柵の増設、狩猟免許の取得費補助などの駆除・防除の実施費用の負担を行い、有害鳥獣による農作物被害の低減を図った。 また、鳥獣駆除の国の交付金制度を活用した報償金の拡大、「くくりわな」「通年駆除」の許可により、地元駆除組織の活性化や地域ぐるみの被害防止体制の強化を図り、捕獲頭数が大きく伸びた。サル駆除隊は、サルによる農作物被害の多発する地域を中心にパトロール、追払い、駆除、地域住民への啓発・指導を行った。	豊川市鳥獣被害防止対策協議会事業と連携して、新たにICT補助金を活用した大型捕獲檻の導入を進めるとともに、引き続き農作物鳥獣害対策セミナーの開催、サルテレメトリー調査の実施、捕獲檻の貸し出し・増設、ワイヤーメッシュ柵の増設、狩猟免許の取得費補助などの駆除・防除の実施費用を負担する。 また、引き続き鳥獣駆除の国の交付金制度の活用、くくりわなや通年駆除の許可、サル駆除隊の活動や地元駆除組織設立の支援などにより、捕獲頭数の増加を図る。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
総合的な鳥獣被害対策の実施により、農作物被害の拡大防止が図られる。	H24	3
平成24年度からさらに有害鳥獣捕獲頭数が大きく増加しており、鳥獣駆除で成果があがっていると評価する。	H25	4
	H26	4
	H27	

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
捕獲頭数（単年度）	768頭	1，307頭		
ワイヤーメッシュ柵設置距離数（累計）	69．3km	86．5km		
駆除組織数（全体）	11組織	13組織		
狩猟免許取得補助対象者数（単年度）	14人	23人		

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
1	経営的視点を取り入れたあらたな行政改革の推進	改革の方向性を示す行政経営改革ビジョンに基づきビジョンの具体的な推進計画を策定し、行政改革の推進を図る。	→● プラン策定	→ 取組の実施				企画部	企画政策課

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成24年10月に策定した「行政経営改革アクションプラン」に基づき、具体的取組を推進した。また、行政経営改革審議会により、取組状況の評価を行った。	行政経営改革アクションプランにある取組について、前年度の取組状況を評価し、次年度以降の計画策定に反映する。また、引き続きアクションプランにある具体的取組を推進する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
計画の確実な推進を図ることで、より良い行政運営が図られる。 平成24年度　平成25年度 進捗率　85．9%（目標80%以上）　99．3%（目標90%以上） 実施率　53．5%（目標50%以上）　65．0%（目標60%以上） 収入増加額　3．8億円（目標3億円以上） 支出削減額　3．3億円（目標2．5億円以上）	工程計画に沿って進んでいると評価する。 本年度には、重点課題であるファシリティマネジメントを推進するため、部長級職員や専従職員を配置した。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）　単位：百万円						
2	少数精鋭計画の着実な実行	少数精鋭計画（平成23年6月策定）に基づき、行政需要にあわせた適正化（目標値を平成27年度で119人減（平成22年度比較））と人材育成基本方針のブラッシュアップを図る。（2期目24年度から27年度では90人削減）	計画の実行 →					企画部	人事課
			職員数（市民病院を除く）						
			1,172人	1,152人	1,123人	1,107人	1,082人		
			△ 1,114.5	△ 1,241.9	△ 1,466.1	△ 1,474.1	△ 1,638.8		

（進捗状況）　※再任用による人件費を見込んだ数字に変更

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
「少数精鋭計画」に基づき定員の適正化を進めた。 精鋭化の取組としては、平成25年3月に策定した「新・豊川市人財育成基本方針」に基づき、新人サポーター制度を新規実施するなどの人材育成施策を推進した。	引き続き、「少数精鋭計画」をベースとした職員数の適正化を進める。また、平成26年度は、「新・豊川市人財育成基本方針」に基づき、EQ向上セミナー・庁内インターシップの新規実施、スペシャリスト養成推進費補助金の新設などの人材育成施策を推進する。

（評価）

事業の成果等

平成26年4月の職員数（市民病院を除く。）は、病院調理員の市長部局等への転任、震災派遣に伴う任期付職員の採用、保育行政充実のための増員等により、「少数精鋭計画」には20人及ばない1，127人であったが、平成25年4月からは12人を削減した。
平成25年度の人件費（退職手当は除く。）の決算額は、8，562．5百万円で、1，795．8百万円の財源メリットを生み出した（平成19年度比較）。

		1期目マニフェスト	2期目マニフェスト			
年度	H19	H20～H23	H24	H25	H26	H27
計画職員数（人）		1,158	1,152	1,123	1,107	1,082
計画削減数（人）		151	20	49	65	90
実職員数（人）	1,309	1,172	1,147	1,139	1,127	
削減数（人）		137	25	33	45	
削減額（百万円）			1,242	1,355	1,411	

※19年実職員数には、小坂井町及び衛生組合職員数を加算
※削減額は19年度との比較

進捗状況に対する自己評価（評点）

本年度では計画削減数を20人達成できなかったが、現在の行政需要を勘案すると適正な新規採用であったと判断する。しかし、工程計画からは遅れていると評価する。

H24	4
H25	3
H26	2
H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み）				単位：百万円		
3	一般会計市債残高を100億円減（22年度決算620億円→27年度予算520億円）	年間借入額を40億円以内とする方針を継続するとともに、削減策として繰上償還などを実施する。	起債制限の実施 →					総務部	財政課
			繰上償還の実施 ● →						
			402.4	200.0	—	—	—		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成25年度は、元金償還額約59億円と繰上償還の約1億5，000万円とあわせて約61億円を返済したのに対して、新規借入額を約34億円に抑えたことで、平成25年度末の市債残高は、当初予算見込みより7億円少ない約535億円となった。	平成26年度当初予算では、年間借入額を37億9，490万円と方針どおり40億円以内とした。また、5，000万円の繰上償還を予定するとともに、さらに繰上償還を実施するため金融機関と調整を行う。

（評価）

事業の成果等

単位：億円

年度		H22年度末	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度目標
市債残高	当初予算	(620)	599	572	542	520	520
	決算	620	591	562	(535)		
H22年度末との差	当初予算	－	△21	△ 48	△ 78	△ 100	△ 100
	決算	－	△29	△ 58	△ 85	－	－

※市債残高の当初予算のH22年度末の括弧書は決算数値です。
※市債残高の決算のH25年度末の括弧書は見込み数値です。

進捗状況に対する自己評価（評点）

新規借入額の抑制や繰上償還により、目標の100億円の削減を1年間前倒しの平成26年度予算で達成できる見込みである。

H24	3
H25	4
H26	5
H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
4	NPO・ボランティアの人材育成及び運営支援	ボランティア・市民活動センターを拡充するとともに、市民活動活性化基本方針を見直し、NPO・ボランティアの人材育成や団体の運営を支援する。	運営支援	センター拡充 基本方針見直し				市民部	市民協働国際課
			77.8	44.1	43.6	42.6	42.6		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成24年4月1日に、ボランティア・市民活動の拠点として「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」をプリオ（4階）にオープンした。 平成25年3月に、市民、企業、市が協働してまちづくりを進めるために「とよかわ市民協働基本方針」を改訂し、その基本方針を具体的に推進する計画である「同実施計画（平成25年度～平成29年度）」を策定した。 平成25年度には、実施計画に基づき、「協働の手引き（行政版）」の見直し、市民のまちづくりへの参加促進を図るために活用する市民向けの「協働の手引き」を新たに作成するとともに、市民活動団体、指定管理者及び市担当者が集まり、市民活動センターの利用促進に繋げるための意見交換の場を設けた。	「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」を広く知ってもらう機会をつくり、利用促進を図る。 市民向け「協働の手引き」の町内会組回覧と市民活動団体や事業者等に配布することで広く市民に対し周知し、協働に関する意識啓発を図る。また、生涯学習まちづくり出前講座のメニューにも市民協働に関する講座を加え、市民によるまちづくりへの積極的な参加を促す。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
プリオ（4階）に「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」を整備し、活動場所や資機材の提供、啓発事業などを充実することにより、とよかわボランティア・市民活動センター登録団体の運営支援の強化が図られる。 また、市民向け「協働の手引き」を活用し、とよかわ市民活動基本方針を周知することで、協働のまちづくりの推進が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
5	地区集会施設建設費補助の対象経費拡充	地区集会施設建設費補助について、改修工事や土地の購入を新たな補助対象事業として追加する。	補助の拡充					市民部	市民協働国際課
			6.8	12.4	26.6	26.6	26.6		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成24年4月1日に、地区集会施設建設等事業補助金要綱を改正し、地区集会施設用地の取得や改修工事を加えて制度の充実を図った。 拡充した集会施設改修工事では、平成24年度に9件、平成25年度に1件補助した。	地区集会施設の整備を進めるため、用地取得及びバリアフリー工事を含めた改修工事に対しても補助対象とした制度を周知する。 町内会における補助制度（拡充した事業）の活用予定件数 用地取得 ： 1件 集会施設改修工事 ： 9件

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
改修工事と土地の購入を補助対象に加えたことにより地元負担が軽減され、地域活動の拠点となる集会施設の充実と建設等が促進される。また、環境が整備されることで町内会活動等の活性化が図られる。	平成24年度に補助制度の整備を完了した。	
	H24	5
	H25	5
	H26	5
	H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
6	行政運営における地域の大学との連携強化	様々な行政分野を包括する連携協定の締結や連携体制の整備を行い、互恵による協力関係を積極的に構築する。	協定締結、体制整備					企画部	企画政策課

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
大学との連携事業として、審議会等の委員就任（6校、12人）、中心市街地交流拠点の運営協力（1校、1人）、ファサード整備（1校、1人）、学校サポーター制度（1校）などを実施した。	大学連携を継続するため、審議会等の委員就任、中心市街地交流拠点の運営協力、ファサード整備、大学生インターンシップなどの事業を実施する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
大学との連携事業を実施することで、大学の人材、知識、経験などを活用でき、一体となって地域の課題解決に取り組むことができる。	H24	3
	H25	3
	H26	3
	H27	

工程計画に沿って進んでいると評価する。

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
7	市役所業務継続計画書策定など行政の危機管理体制を強化	平成23、24年度の2ヵ年において、市役所業務継続計画を策定し、順次必要な体制の整備をする。	計画策定		取組開始			消防本部	防災対策課
			1.5	6.0					

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成25年2月に「豊川市役所地震対策業務継続計画」を策定した。 平成25年度には、関係7課からなる特別チームにおいて具体的な対策を検討し、市役所、消防署本署及び避難所におけるガラス飛散防止対策と、キャビネットやパソコンの転倒防止対策を計画するとともに、職員用の食糧、飲料水、毛布、簡易トイレといった備蓄品購入を計画し、平成26年度の予算措置を行った。	「豊川市役所地震対策業務継続計画」に基づいて、特別チームにおける検討を経て実施計画を策定する。 また、業務継続に係る訓練を立案し実施するとともに、応急対策業務と優先度の高い通常業務が確実に実行できるように、平成18年8月に改訂した職員震災対策行動マニュアルの見直しを行う。 危機管理体制の強化を行うため、市組織の見直しに向けた取り組みを行う。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
「豊川市役所地震対策業務継続計画」に基づく対策を実施することで、非常時優先業務遂行の実効性が確保される。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
8	市役所「カイゼン」運動の導入	現行の事務改善制度の見直しを行い、新たな市役所「カイゼン」運動の導入を図る。	検討		実施			企画部	企画政策課

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成25年4月に「T－1グランプリ」を創設し、各課単位による仕事カイゼンへの取組みを開始し、平成26年3月には、優秀なカイゼン事例の表彰と発表会を開催した。	昨年度実施した「T－1グランプリ」の提案制度を見直して実施し、平成27年2月に優秀なカイゼン事例の表彰と発表会を開催する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
仕事カイゼン運動を活性化することで、職員が行う事務の効率化や質の向上が図られる。 【平成25年度取組状況】 仕事カイゼン実施件数 ： 222件 仕事カイゼン従事人数 ： 1，003人	H24	3
	H25	3
	H26	4
	H27	

市役所カイゼン運動（T－1グランプリ）を平成25年5月に開始した。
カイゼンの件数や従事人数とも、これまでを大幅に上回っており、高い水準で実施できたと評価する。

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
9	東三河県庁の機能向上に向けた東三河8市町村の連携強化	東三河8市町村や愛知県との連携強化を進め、東三河県庁機能の向上を図る。	→ 東三河8市町村と愛知県との連携強化					企画部	企画政策課

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
愛知県、東三河8市町村、経済団体、大学等が一体となって東三河振興に取り組むため、東三河ビジョン協議会を設置した。東三河ビジョン協議会では、東三河が目指す地域の姿や、その実現に向けて重点的に取り組むべき施策の方向性を明らかにするため、「東三河振興ビジョン（将来ビジョン）」を策定し、平成24年度に「広域観光の推進」、平成25年度に「地域産業の革新展開」と「再生可能エネルギーの導入推進」に関する主要プロジェクト推進プランの検討に参加した。	東三河振興ビジョンに位置づけられた「スポーツ大会を活かした地域振興」と「地域連携事業の戦略展開」を図る新たな主要プロジェクト推進プランを、東三河ビジョン協議会の構成員として策定する。

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）		
愛知県と東三河8市町村が連携を深め、東三河振興ビジョンを推進することで、東三河が一体となった地域の発展につながる。	平成24年度に策定した東三河振興ビジョンの実効性を高める主要プロジェクト推進プランの検討に参加し、工程計画どおり進んでいると評価する。 また、東三河8市町村で構成する東三河広域協議会では、より広域連携を強めるため広域連合の設立に向けて協議している。	H24	3
		H25	3
		H26	3
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額（見込み） 単位：百万円						
10	市長2期目退職金についても無支給	「豊川市長の退職手当の特例に関する条例」を平成23年12月議会に上程し、公布の日から施行する。	条例上程・施行					企画部	人事課
							△ 23.6		

（進捗状況）

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み（今後の行動等）
平成23年12月議会にて、「豊川市長の退職手当の特例に関する条例」が可決、平成23年12月26日に条例を施行した。	

（評価）

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価（評点）	
健全財政に向けての、歳出削減効果が見込まれる。	2期目就任直後の条例可決により目標を達成した。	
	H24	5
	H25	5
	H26	5
	H27	

国県に対する要望活動

国・県への要望	現在までの動き　（H25.6月末）	
①　県立宝陵高等学校衛生看護科・専攻科の定員増	要望	東三河地域で不足する看護師を確保し、地域医療を守るため、県立宝陵高等学校衛生看護科について定員を現在の40人から80人への定員増
	現状	衛生看護科は5年一貫教育で、現状では増員するための教員確保が難しいため、福祉科（40名）を社会福祉実践と医療看護進学の2コースに分け、平成25年度から医療看護進学コース（定員15名）を開設し、看護系大学や看護専門学校への進学に対応している状況である。
②　国道151号一宮バイパス整備	要望	地域の産業経済の発展、高次医療施設のアクセス強化のために不可欠な国道151号一宮バイパスの早期整備
	現状	大木町内の約1km区間の道路の測量、用地買収及び大木区画整理事業との連携による事業を進捗させている。1工区新城側1．3kmについても都市計画変更の手続きと用地測量を行い、用地買収の準備を進めている。
③　国道23号蒲郡バイパス整備	要望	三河・名古屋・衣浦の臨海工業地帯など重要な拠点を結び、内陸や臨海工業団地にアクセスするための重要な国道23号蒲郡バイパスの早期整備
	現状	平成25年度から豊川市区間6．6キロメートルの用地取得に着手し、早期開通に向け、用地取得を推進している状況である。
④　御津地区海岸堤防の補強・改修工事	要望	地震等の被害予測をもとに、被害軽減策を実施する必要があり、海岸施設の耐震化等進捗を図るため、御津地区海岸の堤防補強・改修の早期整備
	現状	堤防調査を完了し、今後、海岸保全施設についての総合的な評価を行い、対策については検討する。
⑤　設楽ダム本体工事早期着工	要望	東三河地域の慢性的な水不足及び豊川の氾濫による洪水被害に対応するため、設楽ダム本体工事の早期着工
	現状	現在国が「設楽ダム建設事業の検証」を経て、平成25年4月に国土交通省の対応方針として、ダム建設事業の継続が決定された。
⑥　臨港道路東三河臨海線の早期実現	要望	東三河全体の港湾交通の円滑化に不可欠な、臨港道路東三河臨海線の早期整備
	現状	港湾計画に位置付けられているが、事業採択には至っていない状況である。